

## 日 誌 (昭和40年12月)

## 【国 内】

- 2日 ○公社債引受協会、政保債、地方債、および金融債の気配交換相場の発表を開始
- 9日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(40年12月号要録参照)
- 18日 ○政府、日韓条約、対韓経済援助協定等の批推書をソウルで交換
- 20日 ○本行、外国為替形買取制度を実施(要録参照)
- 21日 ○外国為替銀行、米ドル建現地貸金利率を引上げ(要録参照)
- 23日 ○外国為替銀行、ドル建輸入ユーザンス金利の上昇を抑制するため、あつせん手数料を0.125%引下げ
- 27日 ○昭和40年度補正予算成立(要録参照)。これに伴い40年度の公債発行限度(2,590億円)および大蔵省証券発行限度引上げ(2,000億円から4,000億円へ)が決定
- 29日 ○税制調査会、「41年度税制改定に関する臨時答申」を首相に答申(要録参照)
- 30日 ○政府、「昭和41年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(要録参照)

## 【海 外】

- 1日 ○韓国、公定歩合および支払準備率を引上げ(40年12月号要録参照)
- 2日 ○アジア開発銀行設立に関する全権代表会議、マニラで開催(12月4日まで)
- 3日 ○英国政府、ローデシア準備銀行を接收
- 5日 ○米連邦準備制度理事会、ニューヨークおよびシカゴ連銀の公定歩合引上げ(4.0→4.5%)承認、ならびに定期預金金利最高限度引上げ決定を発表(6日から実施)
- ジョンソン米大統領、連邦準備制度の金融引締め措置を遺憾とする旨の声明を発表
- 米政府、民間資本流出抑制に関する自主規制策を発表
- フランス、大統領選挙を実施、ドゴール現大統領は過半数を獲得しえず決選投票に持ち込まれる
- 6日 ○米主要銀行、プライム・レートを4.5%から5.0%へ引上げ
- カナダ銀行、公定歩合を4.25%から4.75%へ引上げ
- エカフェ、第1回アジア工業化会議、マニラで開催(12月20日まで)
- 7日 ○ソ連、最高会議開催、1966年度国民経済発展計画・国家予算承認(9日まで)
- 豪州、支払準備率を13.8%から12.8%へ引下げ
- 8日 ○ボストンおよびアトランタ連銀、公定歩合を引上げ(4.0→4.5%)
- 9日 ○ソ連、最高会議幹部会議長にポドゴルヌイ就任
- 10日 ○フィラデルフィア、クリーブランド、リッチモンド、セントルイス、ミネアポリス、ダラスおよびサンフランシスコの7連銀、公定歩合を引上げ(4.0→4.5%)
- 13日 ○カンサス・シティ連銀、公定歩合を引上げ(4.0→4.5%)
- インドネシア、旧1,000ルピアを新1ルピアに変更
- 14日 ○NATO閣僚理事会、パリにて開催(17日まで)
- 19日 ○フランス、第2次大統領選挙を実施、ドゴール現大統領再選さる
- 20日 ○ブラウン英経済相、事前警告制に罰金刑の導入を考慮している旨発言
- 22日 ○ブラウン英経済相、フェアフィールド造船会社に対する政府の経営参加を発表
- 31日 ○ジョンソン米大統領、ベスレハム、スチール社の建築用鋼材価格の引上げ(1トン当り5ドル)撤回を要請